



こころざしをカタチにする。

企業版 ふるさと納税

活用事例集

≡≡≡ 全国の特徴的な取組 ≡≡≡

令和3年3月(令和6年12月追加)

内閣府地方創生推進事務局







はじめに

国では、平成26年に地方創生を国の最重要政策課題の一つとして掲げ、その取組を開始して以来、東京圏への一極集中の是正と、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指し、多岐にわたる施策を推進してきました。

また、5年が経過した令和元年12月には、その取組を一層加速させるべく、令和2年度から5年間の計画である第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

その後、令和2年12月には、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、上記総合戦略の改訂版を策定したところであり、新しい地方創生の実現に向け、政府一丸となって取り組んでいます。

企業版ふるさと納税は、新たな民間資金の流れを巻き起こし、地方創生の取組を深化させることを目的として、平成28年度に創設した制度です。

令和2年度税制改正では、税の軽減効果を最大約9割まで引き上げるとともに、地域再生計画の認定手続の簡素化など、大幅な見直しを実施しました。また、令和2年10月には、寄附と併せて専門的な知見を有する企業の人材を地方公共団体が受け入れることを促進するため、「企業版ふるさと納税（人材派遣型）」を創設したところです。

今般、内閣府では、企業版ふるさと納税の活用促進を図る一環として、本事例集を作成しました。制度概要の説明のほか、企業版ふるさと納税を活用した取組の中から、今後の参考となる事例を掲載しています。

地方公共団体や企業の皆様におかれましては、本事例集を参考として、企業版ふるさと納税を一層積極的にご活用いただければ幸いです。

本事例集の作成にあたっては、地方公共団体や企業の皆様に多大なご協力をいただきました。関係者の皆様に、厚く御礼申し上げます。

	企業版ふるさと納税の概要		6-7
	企業版ふるさと納税に係る寄附をしていただいた企業の皆様からの声		8
	寄附受入れに至る流れ等		9
	「企業版ふるさと納税」に係る大臣表彰		10
	企業版ふるさと納税 活用事例		12-62
1	北海道夕張市	コンパクトシティの推進加速化と地域資源エネルギー調査	交通・都市計画 12
2	北海道八雲町	八雲町産業活性化・雇用創出計画	産業振興 13
3	北海道東川町	地方創生人材育成サイクル構築プロジェクト	人材育成 14
4	青森県十和田市	冬季観光充実・強化による地方創生推進プロジェクト	観光・交流 15
5	岩手県滝沢市	最先端教育の実施と若者と企業の交流促進による「滝沢人」市場価値向上プロジェクト	人材育成 16
6	岩手県西和賀町	西和賀町温泉地活性化プロジェクト	観光・交流 17
7	岩手県洋野町	南部もぐり養成応援プロジェクト	人材育成 18
8	宮城県	みやぎマリアージュ推進プロジェクト	観光・交流 19
9	宮城県多賀城市	歴史文化資源を活用したシティブランド・ブラッシュアップ・プロジェクト	観光・交流 20
10	宮城県岩沼市	みんなで盛り上げる東日本大震災の復興シンボル「千年希望の丘」プロジェクト	観光・交流 21
11	秋田県	世界遺産白神山地の保全を通じて「高質な田舎」を実現するプロジェクト	環境保全・エネルギー 22
12	福島県	新生Jヴィレッジによる地方創生推進プロジェクト	観光・交流 23
13	茨城県境町 令和元年度大臣表彰受賞	「河岸のまちさかい」復興プロジェクト	観光・交流 24
14	群馬県	豊かなぐんまの環境を未来につなぐプロジェクト	環境保全・エネルギー 25
15	群馬県館林市	世界に誇る「つつじ」の名園を中心とした交流人口拡大事業	観光・交流 26
16	群馬県下仁田町 令和元年度大臣表彰受賞	ねぎとこんにやく下仁田奨学金事業～金融機関と連携した教育制度の充実施策～	人材育成 27
17	群馬県川場村	森林資源を活用したエネルギー開発と農産物ブランド化プロジェクト	環境保全・エネルギー 28
18	埼玉県深谷市 令和2年度大臣表彰受賞	郷土の偉人渋沢栄一顕彰×継承プロジェクト	観光・交流 29
19	神奈川県	神奈川県まち・ひと・しごと創生推進計画	感染症対策・防災・復興支援 30
20	新潟県新発田市	「公共交通」×「起業・創業支援」×「まちの顔づくり事業」で繋ぐ新発田市地域活性化プロジェクト	交通・都市計画 31
21	石川県金沢市	東京オリンピック・パラリンピックホストタウンを通じた地方創生推進プロジェクト	文化・芸術・スポーツ 32
22	石川県小松市	九谷焼の明日を拓くプロジェクト	文化・芸術・スポーツ 33
23	石川県野々市市	賑わい創出による創業マインドの育成計画	産業振興 34



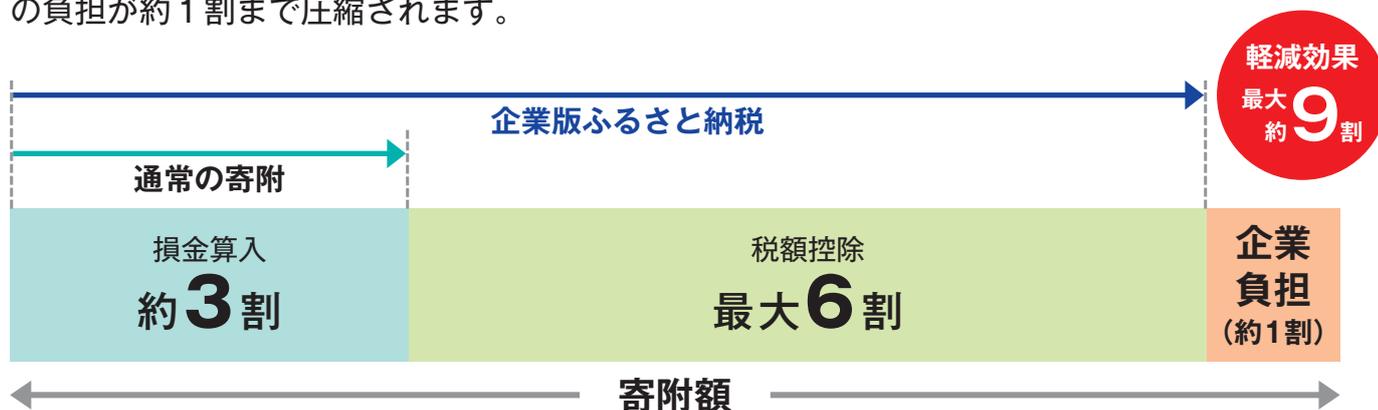
24	長野県飯田市 他13町村	信州大学航空機システム共同研究講座における学生支援計画	人材育成	35
25	長野県東御市	東御市湯の丸高原魅力ジャンプ・アップ・プロジェクト	文化・芸術・スポーツ	36
26	長野県青木村	「誇らしき我が郷土再発見」偉人に学ぶ人材育成プロジェクト	人材育成	37
27	岐阜県／岐阜県各務原市 平成30年度大臣表彰受賞	航空宇宙産業を支えるまち・ひと・しごと創生計画／ 博物館を核とした航空宇宙産業都市魅力向上事業	人材育成	38
28	岐阜県飛騨市 令和2年度大臣表彰受賞	飛騨神岡宇宙最先端科学パーク構想	観光・交流	39
29	静岡県富士宮市	コンビニと連携したベビーステーションの普及と母力応援 プロジェクト	子育て	40
30	京都府亀岡市	「亀岡まるごとガーデン・ミュージアム」プロジェクト	移住・定住	41
31	兵庫県加西市	北条鉄道活性化プロジェクト	交通・都市計画	42
32	兵庫県たつの市	まちぐるみ子育て応援プロジェクト	子育て	43
33	奈良県明日香村	飛鳥駅周辺の魅力強化プロジェクト	観光・交流	44
34	島根県奥出雲町	遊休農地を活かした エゴマ栽培による地域活性化事業	産業振興	45
35	岡山県玉野市 平成30年度大臣表彰受賞	たまの版地方創生人財育成プロジェクト	人材育成	46
36	岡山県瀬戸内市 令和2年度大臣表彰受賞	国宝「山鳥毛」購入活用プロジェクト	文化・芸術・スポーツ	47
37	広島県呉市	住みたい行きたいまちづくり事業～平成30年7月豪雨災害か らの復興に向けて～	感染症対策・防災・ 復興支援	48
38	山口県 山陽小野田市	山陽小野田市子育て総合支援センター整備・運営事業	子育て	49
39	徳島県	「阿波おどり」で繋げる・繋がる！とくしま魅力発信プロジェクト	観光・交流	50
40	香川県	瀬戸内国際芸術祭を中心としたインバウンド推進プロジェクト	文化・芸術・スポーツ	51
41	高知県	高知県の地域経済全体の活性化に繋がる観光戦略（受入態 勢の整備とMICE誘致）推進計画	観光・交流	52
42	佐賀県鳥栖市	スタジアムリニューアルによる魅力向上プロジェクト	文化・芸術・スポーツ	53
43	佐賀県基山町	基山草スキー再生プロジェクト	観光・交流	54
44	長崎県	地域の将来を担い支える若者の人材育成支援プロジェクト ～奨学金返済アシストと県立大学の充実～	人材育成	55
45	熊本県	熊本県まち・ひと・しごと創生推進計画	感染症対策・防災・復 興支援	56
46	大分県杵築市	「世界農業遺産の里」が育む医薬生産基盤確立プロジェクト	産業振興	57
47	宮崎県	みやざき産業人財確保支援事業	人材育成	58
48	宮崎県美郷町	美郷町PRプロジェクト	文化・芸術・スポーツ	59
49	鹿児島県日置市	観光PR武将隊プロジェクト	観光・交流	60
50	鹿児島県十島村	十島村PRプロジェクト	移住・定住	61
51	鹿児島県南大隅町	南大隅町タウンプロモーション事業	移住・定住	62
<令和6年12月追加>				
52	群馬県玉村町	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、 地域と地域を連携	食品ロス	63
53	神奈川県 横須賀市／三浦市	子育て家庭食糧支援事業／三浦野菜品種改良等支援事業	食品ロス	64



1. 企業版ふるさとと納税概要

平成28年度に創設された企業版ふるさと納税は、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。

損金算入による軽減効果（寄附額の約3割）と合わせて、令和2年度税制改正により拡充された税額控除（寄附額の最大6割）により、**最大で寄附額の約9割が軽減**され、実質的な企業の負担が約1割まで圧縮されます。



例) 1,000万円寄附すると、**最大約900万円**の法人関係税が軽減

- ①法人住民税…寄附額の4割を税額控除。(法人住民税法人税割額の20%が上限)
- ②法人税…法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。
ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
- ③法人事業税…寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

制度活用にあたっての留意事項

- 1回あたり10万円以上の寄附が対象
- 寄附を行うことの代償として経済的な利益を受け取ることは禁止
例：×寄附の見返りとして補助金を受け取る ×有利な利率で貸付をしてもらう
- 本企業が所在する地方公共団体への寄附については、本制度の対象外
※この場合の本社とは、地方税法における「主たる事務所又は事業所」を指します
例：A県B市に本企業が所在する場合は、A県とB市への寄附は本制度の対象外
- 次の都道府県、市区町村については、本制度の対象外
 - i 地方交付税の不交付団体である都道府県
 - ii 地方交付税の不交付団体であって、その全域が地方拠点強化税制における地方活力向上地域以外の地域に存する市区町村 ※
※首都圏整備法で定める既成市街地・近郊整備地帯など

令和2年度の主な改善ポイント

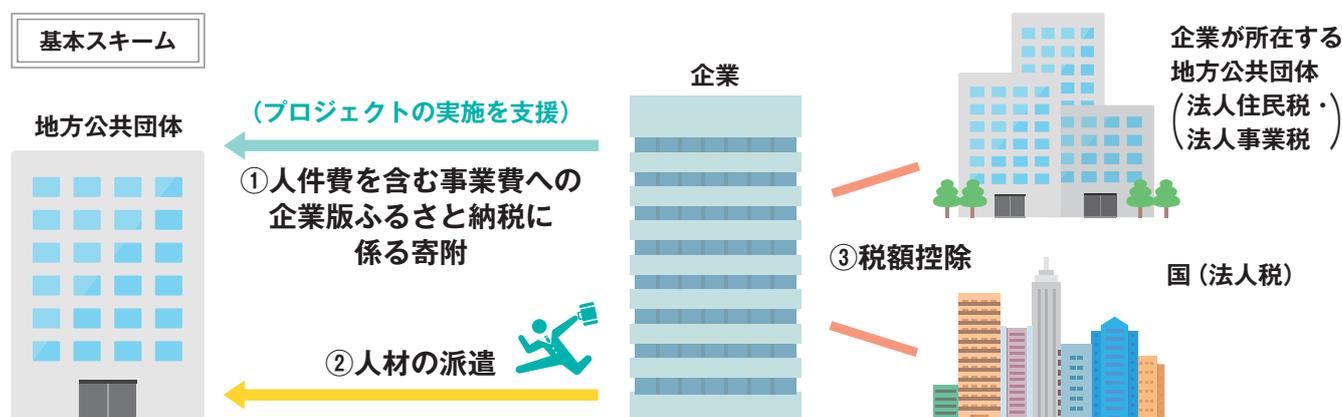
- 税額控除の特例措置の適用期間が令和6年度末まで延長
- 税の軽減効果が、寄附額の最大約6割から最大約9割に
- 地域再生計画の認定後、「寄附の金額の目安」の範囲内であれば、事業費確定前の寄附の受領が可能に
- 地方創生関係交付金や地方財政措置を伴わない補助金・交付金に加え、併用可能な国の補助金・交付金を拡大
- 地方版総合戦略の抜粋・転記による地域再生計画の申請・認定が可能に

・・・ 制度の活用イメージ ・・・



2. 企業版ふるさと納税（人材派遣型）

企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図るため、令和2年10月13日に「企業版ふるさと納税（人材派遣型）」を創設しました。



「企業版ふるさと納税（人材派遣型）」とは、企業から企業版ふるさと納税に係る寄附があった年度に、当該企業の人材が、寄附活用事業に従事する地方公共団体の職員として任用される場合のほか、地域活性化事業を行う団体等であって、寄附活用事業に関与するものにおいて採用される場合をいいます。

地方公共団体のメリット

- 1 専門的知識・ノウハウを有する人材が、寄附活用事業・プロジェクトに従事することで、地方創生の取組をより一層充実・強化することができる
- 2 実質的に人件費を負担することなく、人材を受け入れることができる
- 3 関係人口の創出・拡大も期待できる

企業のメリット

- 1 派遣した人材の人件費相当額を含む事業費への寄附により、当該経費の最大約9割に相当する税の軽減を受けることができる
- 2 寄附による金銭的な支援のみならず、事業の企画・実施に派遣人材が参画し、企業のノウハウの活用による地域貢献がしやすくなる
- 3 人材育成の機会として活用することができる

活用に あたっての 留意事項

- 地方公共団体は寄附企業の人材を受け入れること及び当該人材の受入期間を対外的に明らかにすることにより透明性を確保
- 寄附企業への経済的利益供与の禁止や、地域再生計画に記載する効果検証の実施に留意 など

企業版ふるさと納税に係る寄附をしていただいた企業の皆様からの声

企業版ふるさと納税を活用するメリットなどについて、企業の皆様からいただいた声の一部をご紹介します。

企業のPRに

- 地方公共団体のホームページや広報誌、寄附活用事業で整備された施設の銘板などに当社の名前が掲載されたことで、日頃から付き合いのある取引先や金融機関に対する信用力向上にもつながりました。
- 寄附目録の贈呈の際に、記者発表の場が設けられたことで、自社のCSRを広く周知することができ、企業のイメージアップにもつながりました。



地方公共団体等との新たなパートナーシップを構築

- 寄附活用事業に参画するきっかけとなっただけでなく、当該事業に関係する学校法人やNPOなど、地方公共団体以外の機関ともパートナーシップを構築できました。
- 寄附を契機に、地方公共団体と日頃からのコミュニケーションが生まれ、自社の事業に関する相談などをしやすくなりました。



被災地の復興に

- 災害で大きな被害を受けた地域の復興の取組に対して、本制度を活用することで当社にとって最大限の寄附を行うことができました。



創業地や縁のある地への恩返しに

- 創業地や縁のある地方公共団体が推進している事業を、寄附を通じて応援することで、恩返しのできたのではないかと考えています。



企業の継続的な発展に寄与

- 寄附を通じて、人材育成事業を推進することで、地域の人材を育成し、将来的には自社の人材確保につながることを期待しています。
- 寄附を通じて、自社が利用する原材料の生産を促進する事業を推進することで、結果的に自社の原材料確保につながりました。
- 地域経済活性化の取組を応援することで、地域に根差した事業を行う当社の事業運営にも資するものと考えています。
- 地方公共団体の観光事業を応援することで、観光客が増加し、観光業を営む自社の利益にもつながると考えています。



SDGsやESGに寄与

- 環境保全や脱炭素社会の実現は、自社の継続的な事業運営のためにも重要なテーマですが、自社だけで推進することは困難です。地域の環境保全や脱炭素に係る取組を応援することで、それらを推進できたことは大きな意義があったと考えています。



寄附活用事業が社員にとってもプラスに

- 寄附を活用して地方公共団体により実施された子育て事業は、当社の子育て世代の社員にとってもプラスになっています。また、社員としては、自分が働く企業が、地方公共団体の子育て事業に協力していることに誇りを感じ、モチベーションアップにもつながっているようです。



「寄附をしたい地方公共団体や事業が見つからない」という声も

■ 地域再生計画の認定を受けている地方公共団体については下記のリンクから確認できます。



https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/portal/tiiki_index.html

■ 地方公共団体が特に寄附を募集している事業については下記のリンクから確認できます。



https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/portal/sp_kifu/index.html

■ 内閣府では、企業と地方公共団体のマッチングの機会を設けておりますので、ぜひご活用ください。



https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/portal/sdgs_bunkakai.html

寄附受入れに至る流れ等

地方公共団体の皆様からのヒアリング等に基づき、寄附獲得に関する主な流れ等をまとめています。

1. 庁内の体制づくり

- 地域再生計画の認定を受ける
※申請時点において具体的な寄附の見込みが立っていても認定を受けることは可能
- 企業版ふるさと納税の担当部局が各部局に制度を周知
(幹部が集まる会議や、庁内ネット掲示板などを利用)
- 横断的なプロジェクトチームを立ち上げ、寄附活用事業の企画・立案や寄附集めで連携



2. 企業のリストアップ

- 企業版ふるさと納税の担当部局が、産業振興の担当部局等に企業情報の提供を依頼
- 寄附を依頼する企業の候補をリストアップし、庁内に共有



3. 企業へのアプローチ

- 寄附活用事業をPRするチラシ等を作成し、企業に送付
- 電話やメールで、寄附活用事業の必要性や企業にとってのメリットを説明
- 前述のアプローチで関心を持った企業と面談
- 企業の業績や決算時期を踏まえたアプローチ



4. 企業からの寄附



5. 寄附受入れ後のフォロー

- 寄附企業名等を積極的に発信
 - ・ 地方公共団体のホームページや広報誌に寄附企業名等を掲載
 - ・ 寄附活用事業により整備された施設等に、寄附企業名入りの銘板を設置
 - ・ 寄附目録の贈呈式など、記者会見の場を設ける
- 寄附を活用して整備した施設の完成式典等に招待
- 寄附活用事業の進捗報告
(寄附がどのように活用されたかや、取組の効果等)



/// 次年度以降の継続的な寄附に！ ///

ワンポイント！

リストアップをする企業

- 寄附活用事業と関連の深い事業を行っている
- 経営者が出身者
- 支店や工場が立地
- 首長や職員とつながりのある人物が企業に在籍
- 包括連携協定を締結している企業 など

ワンポイント！

寄附活用事業の告知方法

- ホームページや広報誌に掲載
- 地元メディアに情報提供をすることで記事化
- 関連イベントで告知
- 内閣府ホームページへの掲載 など

アプローチの主体

- 都道府県が、管内市町村の寄附活用事業を取りまとめて企業に発信するなど、リーダーシップを発揮することで、地域全体の寄附獲得につながるケースも
- 首長や幹部職員がアプローチをかけることで、企業の経営者との面談が実現し、寄附につながるケースも
- 寄附依頼先の企業と接点のある外部の人物に協力を得たことで、寄附につながるケースも

「企業版ふるさと納税」に係る大臣表彰

内閣府では、企業版ふるさと納税に関し特に顕著な功績を上げ、今後の模範となる活動を行った企業や地方公共団体に対し、内閣府特命担当大臣（地方創生）が表彰する制度を、平成30年度に創設しました。この表彰は、その優れた活動を広く紹介することを通じて、企業版ふるさと納税の活用促進を図ることを目的としています。

令和2年度は、地方公共団体部門で3件、企業部門で2件が受賞しました。



令和2年度受賞団体

団体名	埼玉県深谷市	
寄附活用事業名	郷土の偉人渋沢栄一顕彰×継承プロジェクト（→P29）	
受賞のポイント	市の職員が企業に何度も訪問して、企業との信頼関係を築き、寄附以外にも消毒関連機器の無償提供を受けるなど、寄附企業との新たなパートナーシップを構築している。	
団体名	岐阜県飛騨市	
寄附活用事業名	飛騨神岡宇宙最先端科学パーク構想（→P39）	
受賞のポイント	市長自らが企業を直接訪問して、17の企業から寄附を獲得するとともに、官民学による一体的な取組を行うことで、臨場感のある施設の整備につなげている。	
団体名	岡山県瀬戸内市	
寄附活用事業名	国宝「山鳥毛」購入活用プロジェクト（→P47）	
受賞のポイント	国宝「山鳥毛」を里帰りさせるための購入費用などに充てるため、約1年半で147社に及ぶ多数の企業からの寄附を獲得している。	
団体名	株式会社鹿児島銀行	
当企業の寄附を活用した事業例	観光PR武将隊プロジェクト（→P60）	
寄附先	鹿児島県日置市 ほか8団体（令和2年9月末現在）	
受賞のポイント	地域の活性化が、同行の継続的な発展にもつながるとの考えのもと、9つの地方公共団体に寄附を行っている。	
団体名	株式会社ホクリク	
当企業の寄附を活用した事業例	地方創生人材育成サイクル構築プロジェクト（→P14）	
寄附先	北海道東川町（令和2年9月末現在）	
受賞のポイント	北海道東川町における子ども達の国際感覚を磨くための国際交流事業などに賛同し、同社の事業や地縁に関係なく、同町に継続して寄附を行うとともに、寄附を活用した上記事業などに企画立案段階から携わっている。	

**企業版ふるさと納税
活用事例**





北海道
ゆうばり市
夕張市

多機能複合施設で 賑わいの創出を図る

点在するまちなちの機能をコンパクトに集約

▼コンパクトシティの推進加速化と地域資源エネルギー調査

事業分野	交通・都市計画
事業期間	2016年9月～2020年3月
総事業費	1,420,904千円
寄附額	504,742千円
寄附件数	8件
寄附企業名	株式会社ニトリホールディングス、北海道労働金庫、末廣屋電機株式会社ほか1社
■ (SDGs) 関連するゴール	
11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう

平成30年度
大臣表彰
受賞



拠点複合施設「りすた」が2020年3月にオープン

寄附活用事業の概要

多機能複合施設を整備してコンパクトシティを推進

夕張市は、炭鉱の坑口ごとに集落が形成されてきた歴史があり、現在も集落ごとに公共施設が点在していることから、市の中心に位置する清水沢地区を拠点地区と位置付け、まちなちのコンパクト化に取り組んでいます。本事業では、幅広い世代が集う中心的施設として、図書コーナーや多目的ホール、更には交通結節点など多機能を備えた複合施設を整備し、賑わいを創出することで持続可能な地域社会の構築を目指します。また、同地区の石炭層には、CBM（※）が豊富に埋蔵されていると推定されたことから、掘削生産テスト等の調査事業を実施しました。生産テストの結果、想定していたガス量を下回ったことから、2018年度中に廃坑となり、当初目標としていたCBMの活用による事業化には至りませんでした。多くの知見や技術を習得するなど、一定の成果を上げることができました。

※ CBM：コール・ベッド・メタン（英語：Coal Bed Methane）の略語。石炭層から採取可能なガスで、主たる成分はメタン。

寄附活用事業の成果

拠点複合施設が完成し、賑わい創出に貢献

1. コンパクトシティ化の推進が加速
2. 清水沢地区の新規住戸数が増加
3. 公共交通体系の効率化
4. CBMに関する事業で、新規雇用を創出



CBM 試掘・生産テスト現場

地方公共団体 寄附受入れの経緯・工夫

本事業を展開するに当たり、創業の地が北海道である株式会社ニトリホールディングスに市長がトップセールスを展開。同社の会長に本事業の説明を行ったところ、本事業の趣旨にご賛同いただき、4年間で5億円の寄附を決定していただきました。また、本事業に関連性のある企業や、社会貢献を検討している企業からの問い合わせに対しては、**当市で作成したチラシを活用して本事業の魅力を伝える**とともに、企業版ふるさと納税の税制上のメリットなどをPRすることで、寄附の獲得につなげました。

寄附企業 寄附の経緯・効果

創業地である北海道への恩返しとして、かねてより夕張市に桜の植樹を実施するなど、同市とは従来から繋がりがありました。今回は整備する複合施設の役割が同市にとって非常に大きいことなどから、本事業を支援することにより、同市の持続的な発展に貢献することができると考え、寄附させていただきました。



北海道
やくもちょう
八雲町

酪農と水産を中心とした 事業で町を活性化

新しい試みが目玉を集める

▼ 八雲町産業活性化・雇用創出計画



八雲町長（前列中央）と、サーモン試験養殖に取り組む落部（おとしべ）漁協青年部

寄附活用事業の概要 研修牧場とサーモン養殖で基幹産業を活性化

八雲町は日本で唯一、太平洋と日本海の2つの海を持つ町です。当町の基幹産業である第一次産業では、農業における担い手不足や、漁業における漁獲量の減少、ホタテ稚貝のへい死の影響による低迷など、さまざまな問題を抱えています。これらの課題解決のため、主に2つの事業に取り組んでいます。「**研修牧場整備事業**」では、当町や地域の生産者などが出資して設立した株式会社が**牧場を運営し、その収益により新規就農希望者向けの研修部門を運営**することで、就農サポートを行い、**農業の活性化**を図ります。また、「**サーモン試験養殖事業**」では**トラウトサーモンの養殖体制の確立に向け事業を進め、「北海道二海サーモン」のブランド化**を目指すなど、第一次産業の振興へとつなげます。

寄附活用事業の成果 第一次産業振興への取組が話題になり町の注目度がアップ

1. サーモンの養殖試験で好成績を収めブランド化を推進
2. 研修牧場が2021年4月より稼働予定
3. 各事業がメディアに注目され町の認知度がアップ



2021年4月の稼働に向けて建設中の研修牧場

地方公共団体 寄附受入れの経緯・工夫

庁内各部署で当町に縁のある企業をリストアップし、本事業をPRするパンフレットを作成して発送しました。本事業が各メディアに注目されたこともあり、パンフレットを送付した企業側から寄附の申し出をいただくケースもありました。一方、**当町に縁のある企業には町長自らが向いくことで、職員では難しい企業トップとの面談が実現**。町長による熱量ある本事業のPRで、その場で寄附が決定したケースも多くありました。

寄附企業 寄附の経緯・効果

八雲町とは、明治維新後に尾張徳川家が運営していた旧徳川農場を引き継ぐという開拓時代からの深い縁もあり、同町の発展を祈念して寄附をさせていただきました。

事業分野	産業振興
事業期間	2020年4月～2025年3月
総事業費	1,880,000千円
寄附額	33,600千円 (2020年12月末現在)

寄附件数
39件 (2020年12月末現在)

寄附企業名
八雲産業株式会社、
ホクレン農業協同組合連合会、
トリタ設備工事株式会社
ほか36社

■ (SDGs) 関連するゴール

8 働きがいも経済成長も	11 住み続けられるまちづくりを
15 陸の豊かさも守ろう	17 パートナシップで目標を達成しよう



北海道
ひがしかわちょう
東川町

企業版ふるさと納税活用事例

町に回帰する 人材育成サイクルを構築

▼ 地方創生人材育成サイクル構築プロジェクト

真に世界に通じる子どもたちを育てたい



高校生海外派遣事業（ロシア）に参加した生徒たち

寄附活用事業の概要

奨学助成や国際教育で、世界に通じる人材を育成

北海道のほぼ中央にある東川町は、「写真の町」として知られるほか、良好な生活環境や自由なライフスタイルを背景に、人口が増加傾向にある全国でも珍しい町です。また、国際交流が盛んで、国内初となる公立日本語学校で学ぶ外国人留学生と住民との交流も行われています。本プロジェクトは、こうした町の魅力に共感した企業からの寄附を活用して、**奨学助成や国際教育の推進、起業化支援**などを行うものです。人材育成及び地域回帰の仕組みづくりを進めることで、東川町で生まれ育った子どもの**郷土愛を育み、将来的に「人財」として東川町に戻ってくるサイクルを構築**します。

寄附活用事業の成果

支援を受けた子どもたちの郷土愛が深まった

1. 子どもたちの意識が変化し、町に対して誇りをもつようになった
2. 高校生海外派遣に参加した生徒が海外の大学へ進学
3. 毎年10名ほどが起業しており、町が活性化
4. 移住者やUターン者など、優秀な人材が集まるようになった



東川町から都市部や海外等地域外に進学する者に返済不要の奨学助成を実施

事業分野	人材育成
事業期間	2017年4月～2020年3月
総事業費	326,184千円
寄附額	306,000千円
寄附件数	12件

寄附企業名

株式会社ホクリク、株式会社良品計画 ほか10社

■ <SDGs> 関連するゴール



地方公共団体 寄附受入れの経緯・工夫

株式会社ホクリクによる寄附の申し出から始まった事業であり、立案段階から関わっていただくことで「世界に通じる人材育成」という同社の思いが事業に強く反映されています。また、当町では、町と連携・協力してくれる企業に対してさまざまなサポートを行う、**町独自の「オフィシャルパートナー制度」を構築**していることもあり、町そのものや事業内容に魅力を感じてくださった企業から寄附の申し出をいただくケースが多く、まちづくりに共感してくれた企業との繋がりが深まっています。寄附の申し出があった際には、日常的に活発なコミュニケーションがある**部署間の連携を生かし、即座に対応できる体制が整っていた**ことも寄附の獲得につながっています。

寄附企業 寄附の経緯・効果

人材育成という事業であるため、東川町だけでなく地域全体に貢献できることに魅力を感じ、寄附を決めました。また、同町は「オフィシャルパートナー制度」を通じて多くの企業とパートナーシップを構築している実績があり、同町と連携することは当社にとっても大きなメリットであると考えています。



新たな楽しみ方を提案して 冬季観光の充実を図る

— 冬季ならではの観光資源を創出 —

▼ 冬季観光充実・強化による地方創生推進プロジェクト



奥入瀬溪流馬門岩（まかどいわ）のライトアップ

寄附活用事業の概要

冬季の観光コンテンツを造成し、観光客数増加を目指す

十和田市の主要な観光地である十和田湖・奥入瀬おいらせエリアの観光客数は春から秋が多く、冬季の観光客数は年間の観光客数に対して著しく少ない状態でした。本事業では、**冬季観光の充実・強化を図る**ため、氷瀑や氷柱を見学できる**奥入瀬溪流での冬のバスツアーの開催**や、スキー場での**アクティビティ体験エリアの整備**などを行い、冬季の観光客数増加を図りました。これらの取組を通じて、観光客の滞在時間の延長や満足度の向上につなげ、**新規来訪者やリピーターの増加**を目指しています。

寄附活用事業の成果

官民一体となった地域ならではの取組手法で観光コンテンツを確立

1. 冬季の観光客数が大幅に増加
2. 冬季宿泊者数が増加し、旅行消費額が増加したことで、地域経済の発展に大きく寄与
3. 宿泊施設やガイド団体などが一体となって取り組んだことで関係が強化
4. 冬季の観光需要増がガイド人材の育成にも貢献



奥入瀬溪流温泉スキー場に整備された奥入瀬スノーパーク

地方公共団体 寄附受入れの経緯・工夫

冬季の観光客数減少という長年の課題解決に向け、冬ならではの新たな魅力を創出するための取組を模索する過程で寄附企業と懇談する機会があり、冬の観光コンテンツづくりについて意見交換を行ったことが、本事業に取り組むきっかけとなりました。スキー場の活用や冬季のツアー造成など、**寄附企業からの取組に関するアイデアを土台としながら、周辺の宿泊施設やガイド団体と協力し、官民一体となって手法・ノウハウを構築**しました。

寄附企業 寄附の経緯・効果

冬の観光コンテンツづくりは、冬季の集客のうえで当社にとっても実現したいものであり、本事業を推進することは、当社にとってもメリットがあると考えたため寄附を決定しました。当社を含め、地域全体で取り組めたことが、寄附活用事業の成果につながりました。

事業分野

観光・交流

事業期間

2017年4月～2020年3月

総事業費

104,746千円

寄附額

60,000千円

寄附件数

6件

寄附企業名

株式会社三沢奥入瀬観光開発、宝産業株式会社

■ (SDGs) 関連するゴール

8

働きがいも経済成長も



17

パートナーシップで目標を達成しよう

